

令和5年度島根県立大学短期大学部  
学校推薦型・総合型選抜 社会人・学士 帰国生 私費外国人留学生特別選抜  
保育学科 小論文問題

【問題】

次の資料は「保育所や幼稚園での重大事故」について書かれた新聞記事である。この資料を踏まえ、保育施設での安全対策についてあなたが考えたこと(自分の提案する対策を含む)を、ふさわしい題名をつけて800字以内で論述せよ。(400点)

保育所や幼稚園での重大事故が後を絶たない。2020年に2千件を超え、21年も福岡県などで死亡事故があった。保育の質の向上が急務だが現場の増員は財源が壁になり、職員の研修も「時間が足りない」という声が多い。安全確保に向け人材をどう適切に配置し、育成するか。現場では模索が続いている。

「なぜたった5年で命を絶たれないといけないのか」。福岡県中間市の保育所で7月、送迎バス内に取り残された男児(5)が死亡した事故。男児の母親は8月、代理人弁護士を通じて心情を吐露した。岡山市でも10月、保育所で男児(2)が遊具に首が挟まり、翌月死亡する事故があった。

内閣府によると児童が大けがを負ったり死亡したりした事故は20年に2015件に上り、過去最多を更新した。うち死亡は5件、意識不明となったのは14件だった。事故件数は現在の方法で統計を取り始めた15年(627件)と比べ3倍超に増えた。

国や自治体は、待機児童対策として保育施設の拡充を進めてきた。厚生労働省によると21年4月時点で全国の保育施設は約3.8万カ所で、15年に比べ約1万カ所増えた。

ただ、玉川大の大豆生田啓友教授(保育学)は「施設数の増加に保育の質が追いついていない面がある」と指摘する。

国が保育所や幼稚園向けに16年にまとめた事故防止のガイドラインでは、事故につながる可能性がある「ヒヤリハット」事例<sup>注</sup>をまとめたうえで対策を講じ、職員が実践的な研修を受けよう呼びかけた。ただ取り組み状況にはばらつきがある。

日本経済研究所が20年3月にまとめた調査によると、84%の施設がヒヤリハットの報告書を作成し研修に活用していた一方、報告書を作成していない施設が8%あった。横浜市の20年の調査では、事故防止のマニュアルについて26%の施設が職員間の情報共有が「十分とはいえない」と答えた。

背景として浮上するのが業務の逼迫だ。国の基準通り保育士を配置していても「通常業務で手いっぱいと思うように研修を受けさせられない」(都内の認可保育所所長)という声が多い。退職意向のある保育士のうち6割が理由として「仕事量が多い」ことを挙げたという調査もある。

消毒作業などが必要となる新型コロナウイルス禍も負荷を増す大きな要因となっている。全国私立保育連盟が6月、私立の約2100施設に通常保育と並行してコロナ対策する人的余裕があるか聞いたところ、7割が「ギリギリ」または「不足している」と答えた。

政府は11月に決定した経済対策で保育士らの賃金引き上げを盛り込んだが、現場の負担軽減には直結しない。人員の速やかな拡充が難しい中、研修時間などを確保するため業務の効率化に取り組む施設が増え始めている。

東京都渋谷区の認可外保育施設「キラキラキッズナーサリー代々木園」は人材育成や組織管理をスムーズに進めるため、6月に新たなシステムを導入した。紙の資料に分散していた職員の経験年数や研修実績などの情報をクラウド上で一元管理している。

システムは保育現場向けで、研修内容を他の職員と共有することもできる。保育士の1人は「紙の研修資料だと持ち出しが難しく手軽に見られなかったが、今は隙間時間にスマホで確認できて便利」と話す。

施設長の小池三代子さんは「危険の回避には想像力が重要で、効果的な研修を組みたい」と話す。

厚労省も職員の研修機会の確保策を進めており、20年度からは自治体が開く研修のオンライン化への補助を始めた。同省子ども家庭局保育課の担当者は「保育の質を高めるための環境を整えたい」と話している。

注 危ないことがあったが、幸い災害には至らなかった事象のこと。

出典：武沙佑美「増える保育事故 対策急務」 『日本経済新聞』 2021年12月11日掲載  
(一部改変)